

2023 年 12 月 30 日
一般社団法人 沖縄トランスフォーメーション
代表理事 中島洋

ご挨拶

「うさぎ年は跳ねますよ」。年初には景気も何も上向きますよ、と聞かされたが、結果はなかなか思わしくなかった。ウクライナでの戦争は終わらず、イスラエルで新たな戦争は始まるし、政治の世界はぐじゃぐじゃになるし、異常気象は猛威をふるうし、上向いたのは物価だけだとぼやきたくなる一年ではしたが、皆さんはまた、筆者と違った感想を持っているでしょうね。干支では新年を占えないとぼやいた後で言うのも何なのですが、来年は「昇り龍」の辰年だそうで、今度こそ期待しましょう。新年もよろしくお祈りします。

+++++

目次

【視点】

【沖縄DX動向・会員情報】

【セキュリティの潮流】

【SDG s の潮流】

【デジタルの潮流】

【沖縄の潮流】

+++++

【視点】DX かける GX

沖縄 DX メルマガでも何度も GX（グリーントランスフォーメーション）に関わるニュースを取りあげているので読者にはおなじみと思うが、いろいろな自己流解釈をしている向きも多いので、筆者なりの理解を先に提示しておきたい。

狭い意味ではグリーンは CO2 削減など地球環境負荷を軽減する活動を示している。企業や社会がいまままでの行動、方法を改め、新しい社会形態、事業形態を実現することを「GX」と呼んでいる。

しかし、筆者はもう少し広げて SDG s の目標に合わせて事業方法や社会体系を改めて新しい形態を実現することを GX と呼んでいる。もちろん SDG s の目標にはカーボンフリーが含まれる。

SDG s はこれまでの人類の発展がさまざまな矛

盾を来し、地球秩序の崩壊、人類存続の危機に見舞われたことを反省し、矛盾を解決するために事業目標や社会目標を新たに 17 にまとめて提示したものが、その中には貧富の格差課題による貧困層の発生の矛盾解決、男女の不平等の解消、知識をつける学習機会の拡充など、直接には地球環境にかかわらない目標が多数ある。

一方、DX（デジタルトランスフォーメーション）は急速に発展するデジタル技術を活用して、事業の形態を変容させ、場合によっては新しいビジネスや生活形態を生み出すものである。

ただ、DXでは実現する目標が持続可能かどうかはわからない。これまでのビジネスや産業が実現してきた価値の実現を効率よくしただけのものでは、やがて SDG s の目標と乖離が生じ、GXを推進する行動と衝突することになりかねない。社会としてもビジネスとしても持続不可能な現実を突きつけられることになるかもしれない。

最近唱えられるようになったのは、GXとDXの融合である。次の新しい社会や事業は、目標としてGXを参照し、実現のためにはDX技術を使うというのがGXとDXの融合だ。これが筆者の考える新しい社会、新しい企業、新しい産業の姿である。

沖縄DXは設立当初からGXとDXの融合を目指してきた。このメルマガの柱も、ネットワーク社会の基盤を守るための「サイバーセキュリティ」、そして「SDG S」「DX」、これを実現する地域としての「沖縄」、という4つである。この設計がこれまでは正しかった。2024 年もこの方向を極めてゆきたい。

【沖縄DX動向・会員情報】

●ZenmuTech、日経産業で平井元大臣と座談掲載●

沖縄DXの協力企業であるZenmuTech社が年末12月21日付の日経産業新聞に、平井卓也代議士（初代デジタル大臣）、奥井規晶DSA代表理事、田口善一ZenmuTech社長の座談会の記事体広告を掲載した。日本生まれの「秘密分散」の技術を製品にした同社のセキュリティソフト・サービスは、サイバー攻撃や内部社員の不正などから情報を守る強固なもので、平井代議士も早くから着目してきたが、理解するには理論的すぎてなかなか普及しない。ANA など

ある程度、大企業でも採用され始めてきたので、ここで知名度を上げるため、全面広告で攻勢に出た、ということだ。「秘密分散処理」という国産技術に注目したい。

◆◆◆ セキュリティーの潮流 ◆◆◆

●ロシアのサイバー攻撃、激化●

ウクライナと同国に侵攻したロシアのサイバー戦が激化。ウクライナの通信最大手が大規模なサイバー攻撃を受け、インターネットや携帯電話のサービスがダウン。ウクライナ側もロシア政府関連のシステムへのサイバー攻撃を強化している。

●国内大企業のサイバー防衛、4 割弱にリスク●

企業のサイバー防衛力の評価ツールを手掛ける米セキュリティ・スコアカード日本法人によると、大手業種の 177 社の企業の 4 割弱がサイバー被害のリスクが特に高い状況と診断された。製造・運輸業で低評価が目立った。

●NEC、IT システムの脆弱性を短時間で診断●

NEC はサイバーセキュリティの脆弱性に関する調査時間を 8 割減らす技術を開発した。生成 AI に指示を出すと、自動で必要な情報を集めて診断する。

●パソナ元派遣社員、11 万人の情報持ち出しか●

独立行政法人「中小機構」の助成事業の事務局を委託していた人材派遣大手パソナの元派遣社員が、貸与されていた業務用パソコンから約 11 万人分の個人情報を持ち出された可能性がある。

●ソニー傘下ゲーム企業、情報が大量流出●

人気ゲーム『Marvel's Spider-Man』シリーズを開発したソニー子会社インソムニアックのシステムに侵入したと主張するハッカー集団が、同社開発中の期待作に関する情報など今後 10 年間の詳細なリリース計画など盗み出した大量のデータを公開した。

●東邦ガスの顧客情報 60 万人分、閲覧可能に●

東邦ガスによると、同社の電気契約の顧客 60 万 1471 人分の氏名や住所が、導管子会社の東邦ガスネットワークから閲覧できるようになっていた。情報

のアクセス権限を誤って設定していた。

●元塾講師、地検が追起訴、教え子個人情報投稿●

東京地検は教え子の女兒の個人情報を SNS に投稿したとして、個人情報保護法違反の罪で、中学受験塾「四谷大塚」の元講師=性的姿態撮影処罰法違反などの罪で公判中=を追起訴した。

●「ワコール」偽サイト注意●

消費者庁によると、「ワコール」や「ミズノ」など有名ブランドのロゴを使った女性用衣料品の偽サイトが出現、同社商品であるとしていたが、実際に注文すると全く違う商品が届く被害が相次いでいる。

◆◆◆ SDG s の潮流 ◆◆◆

●風力発電の余地、海は陸地の 3.5 倍●

日本風力発電協会によると、四方を海に囲まれた日本で太陽光と並んで導入期待が高いのは風力発電で、特に洋上の設置余地は大きく、洋上は陸上の 3.5 倍あると試算。

●太陽光発電、農地に設置で原発 2000 基分超●

H.E ファーム（札幌市）は北海道むかわ町で農地にパネルを設置し、農作物と電力の同時生産を始め 10 月にはカボチャ収穫でき、太陽光で発電した電気を売って利益が増えた」た。環境省によると太陽光の導入余地は農地が最も大きく、荒廃農地を含めて原発 2400 基分の出力規模がある。

●水素普及へ 3 兆円支援 GX 債を活用●

政府は次世代の脱炭素エネルギーとして期待する水素の普及に向け、天然ガスなど既存の燃料との価格差を補う支援に 15 年間で 3 兆円を投じる。割高な水素のコストを抑えて普及を狙う。

●都、下水道の脱炭素化促進、産官学研究●

東京都は部門別で温暖化ガス排出量が最も多い下水道事業の環境負荷軽減に注力。下水道事業は処理工程で発生する温暖化ガスが多く、2030 年度までに 21 年度比 37%削減する。下水処理工程をミニチュア化した開発施設なども整備し、民間企業などと連携して脱炭素技術の導入を急ぐ。

とで取引先などを啓発し、サステナブルな地域社会を主導する。

●肥後銀行、再エネ子会社設立、地域脱炭素加速●

肥後銀行は 100%出資の再生可能エネルギー事業子会社を設立する。太陽光発電を中心に事業を進める。次世代型太陽電池なども視野に、2050 年の九州全体のカーボンニュートラル実現につなげる。

●リコーなど新電力 16 社と再エネシステム実証●

日本ガイシとリコーの共同出資会社、NR パワーラボ（名古屋市中区）は地域新電力 16 社と連携し、開発中の仮想発電所（VPP）システムと、再エネのデータを管理するサービスの実証を 4 月から始める。

●地中熱活用、伝導率測定、低コスト・高精度に●

福島県内に本社や拠点を持つ中小企業 6 社が地中熱の普及に注力。熱伝導率を低コストで精度よく測れる技術を開発し、データ解析を容易にした。

●気候変動で紛争 26%増、難民 2 億人超●

COP28 で気候変動の影響で住む土地を追われた難民の問題も議論。南スーダンのキール大統領はアフリカなどを中心に 30 年後には 2 億人の「気候難民」が生まれると警告を発した。

●セコマ、コンビニ廃食油でバイオ燃料増産●

コンビニ「セイコーマート」は店内調理店舗から出る廃食油をバイオディーゼル燃料に精製、自社グループのトラック燃料に使う。その生産能力を従来の 2 倍に増やし、他社にも提供。

◆◆◆ デジタルの潮流 ◆◆◆

●世界のデジタル産業、最高 528 兆円●

電子情報技術産業協会によると、IT サービスや半導体などデジタル関連産業の世界の市場規模が、2024 年に 23 年推計比 9%増の 3 兆 6868 億ドル（約 528 兆円）になる見通し。増加は 2 年ぶりで、過去最高を更新する。生成 AI 普及が追い風となる。

●NVIDIA、半導体売上高で首位に●

社会に急速に浸透する生成 AI が半導体業界の勢力

●日本郵船、排出削減の目標高め燃料転換に着手●

日本郵船が脱炭素化に向けた取り組みを加速。温暖化ガス排出量を 2030 年度に 21 年度比 45%減とし、排出量を実質ゼロとする 50 年度目標の達成範囲も拡大する。船のエネルギー効率の改善などに取り組むとともに、代替燃料への転換も進める。

●千葉大学、アルミ蓄電池、ありふれた資源活用●

千葉大学は資源量が豊富なアルミニウムを使った蓄電池を開発。リチウムイオン電池に比べて資源の調達リスクが少ない。同じ重さで数倍の電力量をためられる可能性もある。ありふれた資源を使う。

●CO2 の地下貯留権創設、脱炭素投資促す●

CO2 の地下貯留を認める「貯留権」や、貯留の適地かどうかを確認するための掘削を認める「試掘権」など、脱炭素に向けた官民投資を促す政府の新制度が整いそうだ。

●NTT・東電、全電力再エネ型 DC 開発●

NTT と東京電力ホールディングスは再エネで電力をまかなうデータセンター（DC）を共同で開発する。生成 AI は膨大なデータ処理が必要で大量の電力を消費する。環境負荷を低下させる。

●欧州 EV 補助、曲がり角●

世界に先駆けて EV シフトを進めてきた欧州の動きに変化。地域最大の EV 市場を持つドイツが EV 購入の補助金を突然停止し、同 2 位のフランスはアジア生産の EV を対象外とした。

●プライム上場企業の女性役員「25 年に 19%」●

岸田首相は男女共同参画会議で、東証プライム市場の上場企業の女性役員比率に関して「2025 年までに 19%とすることをめざす」と新たな目標を示した。女性役員比率は 23 年 7 月時点で 13.4%にとどまる。

●四国銀行、脱炭素対策加速●

四国銀行が脱炭素など SDGs への取り組みを加速。CO2 を排出しない電力を導入する店舗を増やし、印刷物には森林を守る紙などを使用。自ら率先するこ

図を塗り替え始めた。先行した米エヌビディアの業績が急拡大し、2023 年は売上高で初めて世界首位になりそう。AI 半導体の市場規模は 27 年に 60 兆円規模に達するとの見方も。

●政府、アップル・グーグルの独占制限へ新法●

政府はスマートフォンの基本ソフト提供企業がアプリストアの運営や決済システムを独占できないよう、米アップルやグーグルなどの巨大 IT 企業に独占的地位の乱用を防ぐ規制の網をかける。

●行動認識 AI 防犯に活用、監視カメラ、動作解析●

監視カメラの映像を AI で解析し、防犯に役立てる動きが広がっている。骨格の動きや服装などの情報を基に人物の挙動を追跡する「行動認識 AI」と呼ぶ技術を使う。

●OIST や慶大など地域中核 12 校支援●

地域の中核となり特色ある研究に取り組む大学を支援する事業で、文部科学省は北海道大や神戸大、慶応大、沖縄科学技術大学院大（OIST）など12校を初めての支援対象に決めた。2024 年から各校に 5 年間で最大 55 億円程度を助成する。

●マイナ保険証、利用 4.5% 利便性など課題●

政府は現行の健康保険証を 2024 年 12 月 2 日に原則として廃止する。新しい健康保険証は発行をやめる。マイナンバーカードと健康保険証を一体化した「マイナ保険証」に移行。

●家族名義のマイナ口座登録、23 万件超修正依頼●

公的給付金を受け取るためにマイナンバーにひも付けた預貯金口座に関し、本人以外の家族名義で登録した人に修正を依頼する文書を郵送する。家族名義で登録した口座は 13 万 8000 件ほど。口座を持たない子どものマイナンバーに親の口座をひも付ける例が多い。

●マイナンバー、誤登録、全体の 0.01%●

マイナンバーの誤登録を受けた政府の総点検が完了、判明した誤登録は全体の 0.01%にとどまった。

●キャノン、IC タグで位置情報把握、業務 DX●

キャノンは IC タグを使ってヒトやモノの位置情報を把握する DX 支援サービスを始めた。RFID 機能を持つ IC タグを独自開発の読み取り機によって自動で読み取る。建設や製造、物流倉庫など幅広い現場で作業や管理の効率化につなげる。

●ランボルギーニ、工場週休 3 日制 欧州製造業●

イタリアの高級スポーツ車、ランボルギーニが工場で働く従業員に週休 3 日制を導入。労働時間が減るが賃金水準は逆に引き上げる。ドイツの鉄鋼業界でも工場で賃上げと週休 3 日を可能にするなど、欧州製造業でも広がりつつある。

●都内企業のテレワーク実施率 41.4%に低下●

東京都の都内企業（従業員 30 人以上）の 11 月テレワーク実施状況によると、実施率は 41.4%、10 月の前回調査から 2.7 ポイント低下、5 月の新型コロナウイルスの感染症法上の 5 類移行後で最低となった。

●テレワーク 3 年で半減、企業実施率 15.5%に●

日本生産性本部によると、新型コロナウイルス禍で広がったテレワークの活用が後退。最新調査で企業の実施率は 15.5%、2020 年 5 月の初回調査から半減した。

●AI の悪用防止へ 企業に点検要請、政府が指針●

政府の AI 戦略会議は AI に関わる事業者が守るべき「AI 事業者ガイドライン案」を議論。安全性など 10 の項目に沿って、AI の誤作動を防ぐための点検や開発過程の記録などを企業に求める。

●データセンター、冷却の切り札は「液体」●

NTT コミュニケーションズは生成 AI の広がりに対応し、GPU（画像処理半導体）サーバーを保管できるように DC を対応させる。GPU サーバーは従来型に比べ発熱量、消費電力量が格段に多い。従来型より効率的な冷却方式として液体による冷却に注目している。

●鉄道、金融事業に乗り入れ、京王や JR 東●

京王電鉄がネット銀行と組んで 9 月に国内の鉄道会

社として初めて銀行サービスを始め、JR 東日本も参入する。「鉄道銀行」の誕生で金融業界に地殻変動が起きている。

●東急やメトロ、改札でクレカタッチ決済●

クレジットカードのタッチ決済で改札を通過できる鉄道やバスが増加中。東急電鉄が実験的に導入、阪急電鉄や阪神電気鉄道も対応の予定。Suica など交通系 IC カードの市場をクレカが侵食し始めた。

●兵庫県、出勤率 4 割へ課題、意思疎通改善図る●

兵庫県が職員の出勤率を 4 割に抑制するといった「新しい働き方」の試行を始めて半年。職員から好評とは言えない。自宅の通信環境や職員間のコミュニケーションの点で課題が浮かびあがっている。

●神戸市、1 月にも生成 AI 本格活用●

神戸市は 2024 年 1 月中にも職員による生成 AI の本格活用を始める。ChatGPT を試行利用した職員 133 人のうち、96%が「仕事の効率が向上する」と回答、全職員の利用に広げる。

●三重県、職員の PC 持出し OK に、24 年度から●

三重県は 2024 年度から県職員に対し、業務用パソコンの庁舎外への持ち出しを認める。クラウド型のセキュリティー基盤を整備、庁外のネットに接続しても情報漏洩のリスクを回避できるようにする。

●IoT で稼げるミカン畑に、土壌分析で収穫増●

愛媛県八幡浜市のミカン畑が、IT を使い、稼げる畑に生まれ変わる。畑にセンサーを埋め込み、土壌の水分量を可視化。水まきの時期をデータに基づいて管理する。収穫増加と品質向上を図る。

●飲食店予約電話、AI が応対、店の機会損失防止●

電話自動応答システムを手掛ける IVRy（東京）は AI による自動応対サービスの提供を始めた。問い合わせ内容を認識し、予約の受け付けなどができるほか、通話内容を書き起こして要約もできる。

●不登校の予兆、AI で把握 内田洋行が開発●

内田洋行は AI を使って子どもの不登校の予兆をつ

かむシステムを開発した。AI 開発のパークシャテクノロジー（東京）と連携、埼玉県の小中学校で実証を始めた。子ども自らが相談しにくい不登校やいじめなどの問題をシステムで事前に予知、問題を事前に防げるように学校への支援ビジネスにつなげる。

●バス利用 顔認識で分析、新潟交通で実証実験●

電子決済サービスのトランザクション・メディア・ネットワークスは新潟交通と共同で、路線バスの利用状況をカメラで分析する実証実験を始めた。車内に設置したカメラで利用者の顔を認識し、乗降情報や年代など推定の属性情報を集める。

●生成 AI「国産」へ、NTT や SB が基盤開発●

日本国内でも生成 AI の中核技術である大規模言語モデルの開発が熱を帯びてきた。NTT や NEC、ソフトバンクなどが続々と参入。日本の商習慣や文化に適した生成 AI サービスの提供で、先行した米国を追いかける。

◆◆◆ 沖縄の潮流 ◆◆◆

●安保上重要土地、沖縄米軍施設など184カ所追加●

政府は重要土地利用規制法に基づき安全保障上重要な土地として 28 都道府県の 184 カ所を指定区域に追加した。米軍普天間基地（沖縄県宜野湾市）や米軍嘉手納基地（沖縄県嘉手納町など）など 17 の沖縄県の米軍施設のほか、女川原子力発電所（宮城県女川町、石巻市）を指定する。

●24 年度 政府予算案、沖縄振興費 3000 億円割れ●

政府の沖縄振興予算は 23 年度より 1 億円少ない 2678 億円となった。3 年続けて 3000 億円を下回る。また、使途の自由度が高い「一括交付金」は 4 億円多い 763 億円だった。一括交付金は、仲井真弘多元知事が 13 年に米軍普天間基地の名護市辺野古への移設に向けた埋め立て工事を承認した後の 14 年度の 1759 億円をピークに減少が続いていた。

●本島路線バス・タクシーの乗務員、10%超減少●

沖縄本島の路線バスを運行する那覇バス、琉球バス、沖縄バス、東陽バスの主要 4 社の乗務員数が 2022 年度末時点で、新型コロナウイルス感染症が流

行する前の 19 年度末時点から 103 人（12%）減の 758 人。仲村家治県議への県の答弁。タクシー乗務員も減少、22 年度末時点で、19 年度末時点から 974 人（13.2%）減の 6400 人となった。

●「自治体職員はバス通勤を」●

県は本島のバス交通の現状と課題をまとめ、県議会新沖縄振興・公共交通ネットワーク特別委員会で公表した。県は自家用車保有台数の増加に伴い交通渋滞が慢性化した結果、バスの定時性や便数減などのサービス低下を招き、バス利用者が減り続ける「負のスパイラル」に陥っていると分析。まず車の利用を減らすために市町村職員の通勤を車から公共交通に転換することを提案した。

●那覇空港を世界最高水準に、未来創造協議会●

沖縄県内大手企業や金融機関のトップらでつくる沖縄未来創造協議会（代表理事本永浩之沖縄電力社長と川上康琉球銀行頭取）は新たなターミナルの建設など那覇空港の機能強化・拡充、周辺のまちづくりに関する提言をまとめた。同空港を世界最高水準の拠点空港化を目指す。

●住宅・店舗賃料、最高値 不動産業況調査●

沖縄県不動産鑑定士協会が半年ごとに実施している地価と不動産取引の動向に関するアンケート調査によると、結果を発表した。地価動向などの現況や先行きへの不動産業者らの実感を示した業況判断指数（DI）は、前回調査（2022 年 11～5 月）に比べて共同住宅賃料が 1.1 ポイント増の 53.6、店舗等賃料は 3.1 ポイント増の 42.7 となり、前回に引き続き過去最高値を更新した。

●沖縄在来ブドウでワイン、来春にもお目見え●

恩納村でレストラン「オーベルジュ・ボヌシェール・ラウー」を経営する中田浩司シェフ（58）が、沖縄在来のヤマブドウ「リュウキュウガネブ」を 100%使用したワインの自社醸造を開始した。10 月に国税庁から酒造免許が下りた。店舗内に併設した醸造施設で、年間 2 千リットルの製造を目指す。

●「住みたい街」九州・沖縄地区のトップ 3●

大東建託の「街の幸福度&住みたい街ランキング 2023」の九州・沖縄版によると、九州・沖縄居住の 20 歳以上の男女の「ずっと住んでいたい」という街ランキングで嘉手納町が 1 位（前回ランク外）、北谷町が 2 位（前回 2 位）、北中城村が 3 位（前回 1 位）と沖縄県の町村がトップ 3 を独占した。

●女性社長の比率 沖縄は 6 回連続で全国トップ●

2023 年の県内企業の社長に占める女性の比率は、東京商工リサーチの調査で 20.5%と 6 回連続の全国トップ、帝国データバンクの調査で 11.6%と徳島県（12%）に次ぐ全国 2 位だった。サービス業を中心とする産業構造が女性社長比率を高めている。

●沖縄で新卒 1 年目の離職が拡大●

沖縄労働局によると、2020 年 3 月の学校卒業者の就職後 3 年以内の県内での離職率は、高卒が前年比 0・8 ポイント減の 48・5%、大卒が 1・3 ポイント減の 39・6%と長期的に改善傾向にあるが、21 年、22 年は 1 年目の離職率が拡大している。

●24 年 3 月卒の県内高校生、県外就職希望が増加●

沖縄労働局の 3 月卒業高校生の就職状況に関する調査によると、在学者が他都道府県にまたがる広域通信制高校を除いた就職希望者は 1714 人で、うち県外への就職希望が 452 人と前年同期の 410 人から 10.2%増加した。県内企業の内定を出す時期が全国に比べて遅いことが、県外希望増加の一因。

●県企業の障がい者雇用率、2 年連続で全国 1 位 ●

沖縄労働局の 2023 年の県内の障がい者雇用状況調査によると、民間企業（43.5 人以上規模）に雇用されている障がい者の実雇用率は前年比 0.27%増の 3.24%と過去最高を更新した。法定雇用率 2.3%に対して 0.94%上回り、2 年連続の全国 1 位となった。

●総面積は 10 年前の 1.7 倍、冷蔵の容積は 2.8 倍●

沖縄総合事務局によると、県内で倉庫業の需要が急拡大。2022 年 3 月末時点で普通倉庫の総面積は 10 年前に比べ約 1.7 倍の 15 万 7091 平方メートル、冷蔵倉庫の総容積は約 2.8 倍の 34 万 9075 立方メートルと大幅に拡大した。

●「観光レディ」を「アンバサダー」に●

那覇市観光協会は市の観光PRを行う「那覇観光キャンペーンレディ」の名称を次年度から「那覇観光アンバサダー」に変更する。募集要項などに変更はなく、年齢、未婚・既婚、性別は問わない。

●石垣島ー台湾・基隆、片道5時間の定期高速船●

石垣市は石垣ー台湾・基隆を結ぶ高速船の定期航路を2024年度内に開設する。台湾と近い地理的優位性を生かし、大量の人と物の往来を可能にし、経済の好循環を生み出す。10時間かかる航行時間を5時間に短縮する。有事の際の住民避難でも使用。

●12～2月県観光客197万人見通し●

沖縄観光コンベンションビューローによると、12～2月の入域観光客数が前年同期比12.1%増の197万8千人となる見通し。2019年度同期比では4.6%減となる。海外客は台北、仁川、香港路線が堅調に推移、1月以降の増便や路線再開があり、コロナ前の7割程度の水準まで回復する見込み。

●竹富島に温泉施設25年1月開業一日400人見込●

竹富町竹富島で温泉施設を計画している竹富島黒潮観光は「ピースアイランド竹富島温泉（仮称）」の建設を始めた。平安代表によると敷地面積は約3000平方メートル。赤瓦ぶきの平屋で、客室は27室。最大60～70人が宿泊可能という。

●年末年始の沖縄路線、航空予約34万4599人●

沖縄関係路線を運行する主要航空5社の2023年度年末年始（12月28日～1月3日）の予約状況によると、5社合計の予約数は前年比0.6%減の34万4599人だった。前年度同期と同等の回復。

●ベトナムLCC、定期運航目指し沖縄視察●

ベトナムの旅行社関係者16人が沖縄に視察に訪れた。ベトナムの格安航空会社ベトジェットエアが2024年4月、那覇ーホーチミン線の直行チャーター便を運航するため、事前の準備。

●林業にICT活用を、県森林審、北部計画案●

森林に関する政策を審議する県知事の諮問機関、県森林審議会は県庁を訪問、2024年度から10年間で、林業におけるICT活用や伐採計画の変更などを盛り込んだ北部地区森林計画案を答申した。

●沖縄から韓国に輸出急増の「廃食用油」●

沖縄地区税関が発表した県内「廃食用油等」の輸出実績で、2022年の数量が前年比約1.8倍の2258トン、金額が同約3.3倍の3億9180万円、いずれも過去最高を記録。9割以上が韓国向け。韓国で廃食用油を使ったバイオディーゼル製造が進んでいる。

●県在留外国人、最多2万4386人●

りゅうぎん総合研究所によると、県内在留外国人の総数が2023年10月末時点で過去最多の2万4386人と推計される。県庁に専門部署を新設するなど外国人の受け入れ態勢強化や規制緩和を提言した。

●デジタル美術のチームラボ、「未来の遊園地」●

デジタルアート集団のチームラボが演出する「チームラボ 学ぶ！未来の遊園地」の常設展が那覇市の免税店「Tギャラリー沖縄」で開業。観光客に加え地元客の来場も見込む。「未来の遊園地」はITを使った体験型のアート施設。「共創」をコンセプトに掲げる。来場者が描いた魚の絵が壁面に投影されたデジタル水族館の中で泳ぎ、人の動作に反応して動く。

●22年度県内たばこ税収、過去10年で最高●

県税務課の調べによると、県内の2022年度のたばこ税の税収が、過去10年間で最高の19億9544万円に上る。コロナ禍後に飲食の機会が増えたことに伴い、増加したとみられる。

●県産コーヒーで農業再興、1000トン目標●

コーヒー栽培の琉球コーヒーエナジー（西原町）が県産コーヒーの産業化に取り組んでいる。コーヒー栽培事業だけでなく、コーヒー豆の加工・販売などアグリビジネスや人材育成などを図る。

●“農業×福祉”で名護産野菜を全国へ●

農業生産法人KSファーム（名護市）が離農によって使われなくなった耕作放棄地を活用し、名護産農

作物のブランド化や増産に取り組んでいる。福祉施設に作業を委託する「農福連携」を進めて生産体制を組織化し、栽培面積を拡大。県外で名産農作物の販路拡大をさらに進める考えだ。

●セキュア社、資本提携●

セキュアイノベーション（那覇市）は九州の電気通信事業者Q T n e t（福岡市）と資本業務提携を結んだ。また、システム開発大手のクレスコ（東京）と資本業務提携契約を締結した。

●安定エネ確保で研究、O I S Tとミサワホーム●

ミサワホーム総合研究所（東京）は、沖縄科学技術大学院大学と共同で「キャンパスのカーボンニュートラルを実現する蓄電池と水素カートリッジのモバイル搬送」をテーマに共同研究を始めた。太陽光発電などの一部を水素に変換して貯蔵、O I S T内需要地に搬送する研究を進める。

●EV普及へ、テラモーターズと大同火災提携●

県内でEVの普及を目標に、EV向けの充電インフラなどを手掛けるテラモーターズ（東京都）と大同火災（那覇市）が業務提携した。県内のEV充電インフラ普及が目的。テラモーターズは同社の充電インフラを県内の観光地やマンション、公共施設などに設置し、EVの普及を図る。2023年には県内約60カ所に約250基を設置し、24年末までにはさらに500カ所、1500基の計約1750基の設置を目指している。

●ハローワークの求職者、5人に1人が60歳以上●

沖縄労働局によると、県内のハローワークの求職者に占める60歳以上の割合が上昇中。2023年度上半期の新規求職者のうち60歳以上は20・2%で、5人に1人。コロナ禍前の19年度（14・9%）から5・3ポイント上昇した。

●2050年の沖縄、「65歳以上」は今の1.41倍●

沖縄県内の65歳以上人口は2020年の約33万1千人から50年には約46万8千人に増えると推計され、全国最多の1.41倍増だった。

●県人手不足感、過去最大、全国で最高●

沖縄総合事務局10～12月期の法人企業景気予測調査によると、前期（7～9月期）比で雇用の不足感を示す従業員判断BSIが49.0の「不足気味」超となり、2期連続で過去最大。全国11ブロックで最高。

●県の相続税申告漏れ、前年度比2.2倍の44億円●

沖縄国税事務所の2022事務年度（22年7月～23年6月）の県内相続税調査で、申告漏れ課税価格は前年度比約2.2倍の43億8900万円。追徴税額は44.3%増の6億4100万円。新型コロナウイルス感染症の影響で抑制していた調査態勢が通常に戻り件数が前年度に比べ増えたことも影響した。

●アカジンの養殖場を新造 成魚は最多4万匹●

養殖業の紅仁（あかじん）（大宜味村）は村津波の旧津波小跡地内に新造した養殖場をお披露目した。これまで旧津波小体育館を活用してアカジンミーバイ（スジアラ）などを養殖してきた。今後、魚を卵からふ化させて育てる繁殖事業をメインにする。

沖縄DX会員企業、連携団体、沖縄DX幹部と名刺交換させていただいた方に、No.67を送信させていただきました。沖縄DXの方向性を読み取っていただきたい。本メールや沖縄DX開催セミナーを聴講できる「情報会員」、本メールなどで紹介する沖縄DX事業に参画を希望する企業は「幹事会員」「一般会員」に加入申し込みください。お待ちしております。「会員制度の詳細を知りたい」、あるいは「この種のメールニュースは不要」という方は、恐れ入りますが、その旨、下記に送信ください。

⇒ info@okinawadx.com

なお、創刊前準備号から第66号までは下記URLから閲覧できます。アーカイブ欄があります。

<https://www.okinawadx.info/%E3%81%8A%E7%9F%A5%E3%82%89%E3%81%9B/>

⇒ 沖縄DXチャンネルではYoutubeを利用して「サイバーセキュリティセミナー」や「SDGs解説セミナー」（首里社労士法人と共同製作）を動画配信しています。

アーカイブについては沖縄DXホームページからアクセスできます。アクセスは以下から。

<https://www.okinawadx.info/%E3%81%8A%E7%9F%A5%E3%82%89%E3%81%9B/>

沖縄トランスフォーメーション

代表理事 中島 洋

専務理事 浦崎真作

理事 中島啓吾

理事 谷孝 大

事務局長 高澤真治